

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施状況及びその効果に関する公表について

No.	事業名	担当課	事業の概要	総事業費 (円)	うち 交付額 (円)	効果検証		効果検証（他已検証）
						事業実績	事業効果	
1	飲食店向けアクリルパネル配布事業	商工観光課	・希望する市内の飲食店にアクリルパネルを配布することにより市民へのまん延防止を図る。 基本的対処方針（令和3年8月25日変更）P39 ・需用費消耗品費 アクリルパネル購入	3,569,500	3,569,500	99事業者と学校施設に配布 大 338枚 中 280枚 小 346枚 合計 964枚	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、希望する事業者にアクリルパネル、消毒用アルコール、マスクの配布を行った。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、マスクを外す機会が多い飲食店に、アクリルパネルを設置することにより、飲食店起因によるクラスター発生を防止し、市民への蔓延防止を図ることを目的とするものとして実施。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
2	公共交通無償化事業	企画政策課	・コロナ禍における地域公共交通利用者への負担軽減及び利用促進による運行事業者支援及び地域経済の活性化のため、葛城市公共バスと予約型乗合タクシーの運賃を令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間、無償とする。 ・公共バス運賃支払いへ充当	859,098	859,098	コミュニティバス等利用者数（1日平均） 令和3年度 97,09人 ※令和2年度 83,52人	コミュニティバス等の利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少していたが、運賃無償化による利用者負担軽減により、日常生活での利用や新型コロナウイルスワクチン接種会場への移動手段として活用されたことにより、利用者数が増加している。	感染症対応等並びに地域公共交通事業者の事業継続等及び生活者支援に関する事業として適切であった。
3	選挙における感染対策事業	総務財政課	・選挙時(市議会議員選挙)における感染リスク軽減のための飛沫飛散防止パーテーション、マスク、ナイロン手袋、消毒液等に設置のため、必要な消耗品等を購入する。 基本的対処方針（令和4年1月7日変更）P11 ・飛沫飛散防止パーテーション、マスク、ナイロン手袋、使い捨て鉛筆、消毒液等 ・市内投票所 31カ所 期日前投票所 2カ所 開票所 1カ所	453,394	453,394	段ポールパーテーション 200台 クリップ付きえんぴつ 32,000本 消毒液5L6本・10L4本	・投票する人が安心して選挙できた。 ・投票に従事する職員についても、安心して従事できた。 ・選挙を原因とするクラスターが発生しなかった。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
4	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業	新型コロナウイルス対策室	・ワクチン接種促進 ・新型コロナウイルスワクチンを2回接種した方に、1,000円分の地域振興券を配布する ・委託料	36,145,289	36,145,289	地域振興券32,000冊発行（1冊500円券×2枚） 【委託料】 地域振興券分：27,226,500円（500円×54,453枚使用） 事務費：8,918,789円	新型コロナワクチン接種と市内消費の促進に寄与した。	感染症対応等及び事業継続に関する事業として適切であった。
5	市内消費活性化事業	商工観光課	・市内でキャッシュレス決済を利用したポイント分を市で負担する。それにより、市民の消費需要を喚起し、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ市内事業者の売上を支える。 ・市内加盟店300店において1ヶ月間25%ポイントを選元（還元上限5,000円のため、買い物上限20,000円） ・交付対象者：市内登録業者にてキャッシュレス決済を利用した消費者 対象施設：市内登録業者	9,553,255	9,553,255	auPay 5,133,185円 d払い 4,420,070円	「新しい生活様式」に示されているキャッシュレス決済の利用や、消費喚起を後押しすることによって、新型コロナウイルス感染症拡大防止や感染拡大の影響を受けている地域経済の支援および市内事業者がキャッシュレス決済に対応することで、自立的かつ持続的な経営につなげることを目的に実施。 新たにキャッシュレスを導入した事業者 auPay 19(レジの数) d払い 10事業者 新たにキャッシュレスを導入したユーザー 267% 復活442%（d払い）	雇用の維持、事業継続等及び生活者支援に関する事業として、また、キャッシュレス決済の普及という社会的な環境の整備に関する事業ともなって適切であった。
6	保育給食費無償化事業（4ヶ月分）	子育て福祉課	・市内保育所・園に通所する園児の給食費を助成し、コロナ禍で大きくなっている子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る ・公立保育所・園に通所する園児の保育給食費の減免に係る費用 市内在住の私立保育所・園に通所する園児への減免相当額（公立相当分）の補助金給付に交付金を充当	18,857,286	18,857,286	助成実施期間 R3年4月から7月の4か月間 給食費の助成対象人数 0～2歳児減免 1,522人 3～5歳児市内減免 1,137人 3～5歳児私立補助 1,483人	保育所給食費の減免及び助成を4か月間実施することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	生活支援に関する事業として適切であった。
7	学校給食費無償化事業（4ヶ月分）	給食センター	・市内の中学校生徒、小学校児童及び幼稚園児の給食負担金を一定期間（1学期分）助成し、コロナ禍で大きくなっている子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る ・学校給食事業特別会計に繰り出し、市内の公立小中学校及び幼稚園の給食費の減免に係る費用に交付金を充当 市内在住の葛城市立以外の中学校生徒、小学校児童及び幼稚園児に対する減免相当額（公立相当分）の補助金給付に交付金を充当 学校給食を欠食している市内（公立）の中学校生徒、小学校児童及び幼稚園児に対する減免相当額（公立相当分）の補助金給付に交付金を充当	62,129,977	62,129,977	市内の公立小中学校及び幼稚園の給食費の減免 ・小学生2337人 ・中学生1155人 ・幼稚園児358人 私立等中学校生徒、小学校児童及び幼稚園児の給食負担金の補助 ・小学生24人 ・中学生101人 ・幼稚園児105人	学校給食費の減免及び補助を4か月間実施することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	子育て世帯支援に関する事業として適切であった。
8	感染拡大防止事業（給食配膳時）	給食センター	・給食配膳時の感染を予防するために、市内の公立小、中学校及び幼稚園に予防衛生用品（消耗品）を配布する ・給食配膳時の感染症予防衛生用品（消耗品） ポリエチレン手袋 牛乳容器用ビニール袋 手指消毒用アルコール液	900,108	900,108	・ポリエチレン手袋Mサイズ 228000枚 ・ビニール袋70リットル 16800枚 ・ビニール袋45リットル 20000枚 ・ビニール袋30リットル 18000枚 ・ビニール袋小袋 9500枚 ・手指消毒用アルコール液 10リットル ・ペーパータオル 400袋	給食配膳時に手指消毒及び配膳台消毒の実施、使い捨て手袋の着用、コロナ禍という状況を考慮して牛乳の紙パックをゴミとして処分することにより手洗い場の密を避けた結果、給食配膳及び後片付け時にクラスターの発生はせず、感染拡大防止に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
9	PCR検査センター負担金	健康増進課	・感染症対策 基本的対処方針（令和3年8月25日変更）P61 ・北葛城郡地区医師会が輪番制にて実施するコロナ検査センターへの負担金支払いのための経費	2,398,332	2,398,332	令和3年9月末まで北葛城地区医師会による輪番制の新型コロナウイルス検査を実施。 (2カ所の病院でドライブスルー方式) 葛城市は4件	市内の病院より、コロナを疑う症状のある患者に対し、検査出来る機関として検査センターを紹介し利用していただくことができた。	感染症対応に関する事業として適切であった。

No.	事業名	担当課	事業の概要	総事業費 (円)	うち 交付額 (円)	効果検証		効果検証（他已検証）
						事業実績	事業効果	
10	小中学校感染症予防対策員（トイレ清掃員）	学校教育課	・市内各小・中学校にトイレ等清掃員を配置することにより、児童・生徒の感染症拡大防止及び教職員の負担軽減を図る。 基本的対処方針（令和3年8月25日変更）P40 ・トイレ等清掃員（感染症対策員）人件費 ・市内の5小学校、2中学校	15,843,792	15,843,792	市内小中学校7校に33人の感染症予防対策員を配備し、各学校の消毒・清掃作業を実施した。	各学校において、共用部の消毒、トイレ清掃などを実施したことにより、学校における感染拡大防止を図りながら、教職員への負担軽減、児童生徒への感染拡大防止に繋がった。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
12	感染拡大防止事業（10課）	長寿福祉課	・感染対策 図書館、体育館、学校等の市内各施設利用者が安心できる利用環境の確保 ・手指消毒用アルコール等の消耗品の購入 手指消毒用アルコール 物品用消毒液アルサワー 手指用消毒液カネバス ハンドソープ、消毒用ペーパータオル、消毒用手袋 次亜塩素酸水 コロナ対策用ミルトン	4,487,556	4,487,556	手指消毒液カネバス5L×1 同カネバスポンプ付500ML×4	介護予防事業および各種会議等開催時、出入り口等に手指消毒液を設置し、感染拡大防止に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
		いきいきセンター				手指消毒液カネバス5L×1 5 洗剤ミルトン3L×3	手指消毒用アルコール等の設置によりクラスターは発生せず、庁内での感染防止に寄与した。	
		農林課				手指消毒用アルコールの購入 ・消毒液1.5ℓ（500ml×2、1ℓ×4）	手指消毒用アルコールの設置によりクラスターは発生せず、庁内での感染防止に寄与した。	
		商工観光課				手指消毒液（ハンドキッシュEX）35本、 41,580円分を購入	相撲館に手指消毒液を配置し、来館者の新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。	
		学校教育課				市内小・中学校、幼稚園で感染症予防に必要な物品用消毒液、消毒用ペーパータオル、消毒用手袋や手指消毒液を購入した。	各学校において、必要な消耗品、消毒液を配備することにより、円滑に教育活動を継続し、感染拡大防止を図ることができた。	
		中央公民館				消毒液5ℓ入り×17本 非接触型体温計×20個 除菌スプレー×70本 不織布マスク×3000枚 フェイスシールド×200枚 衛生手袋×600枚 マウスガード×500枚	物品購入：当館は指定難所になっているので、災害等の発生時にも対応出来る物品を備蓄しておけば安心である。消毒液は施設内の各所に設置を行ったので感染防止に寄与した。	
		図書館				手指消毒液4.5L×4個、800ml×5個	来館者の手指の消毒に活用することで、新型コロナウイルスの感染防止対策になった。	
		歴史博物館				消毒液 カネバス5ℓ×6個 消毒拭取ペーパー8個 消毒用手袋9個 キッチンハイター3個 ハンドソープ3個	入館者・職員において感染者が発生しなかった	
体育振興課	・手指消毒液5リットル×23本	各施設玄関に設置したことにより、クラスターは発生せず、施設内での感染防止に寄与した。						
コミュニティセンター	・手指消毒液5リットル×5本	各施設玄関に設置したことにより、クラスターは発生せず、施設内での感染防止に寄与した。						
13	感染拡大防止事業	新型コロナウイルス対策室	・庁舎及び市内各施設に設置する感染対策品の購入 ・消耗品、備品 アクリル板 空気清浄機 検温器	1,702,296	1,702,296	アクリル板150枚、空気清浄機7台、非接触サーモグラフィカメラ1台、抗原検査キット100個、その他感染対策品	あらゆる新型コロナウイルス感染対策を講じることで、庁内ではクラスター発生がなく、感染防止に寄与した。	感染症等に関する事業として適切であった。
14	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	こども・若者サポートセンター	・新型コロナウイルス感染症の広がりにより、その影響は自殺者数の増加にも繋がっている。子どもたちの慢性的な感染への不安、学級閉鎖・休校による孤立感、孤独感が増幅されるのを防ぐために対面せずに相談できる体制の充実が必要となってきた。単なるSNS相談では実際に相談につながるケースは少ない状況である。そこで、子どもたちの身近な通信機器を用いて、相談につながるためのシステムをつくり、AI分析を通して、子どもの訴えを引き出し専門家が受け止めるためのシステム構築を行う。 ・システム構築にかかる委託料等 9,825,000円 ・事業対象 市内在住の中学生 事業場所 こども・若者サポートセンター（適応指導教室）	9,899,522	2,283,000	一般向けWEBサイト設計等一式 相談者専用WEBサイト一式 相談員用WEBサイト一式 データベース開発費一式 データベース分析WEBサイト 機械学習用データベース出力開発費 一式 サーバー装置一式	AI相談システムは、AIによる日記の解析等により、自分からなかなか悩みや不安を相談できない子どもや自身でも認識できていないリスクを早期発見できるシステムとなっている。また、GIGAスクール構想により1人1台配布された端末を活用し、SNS相談とAI相談システムを構築することにより、全ての児童生徒が日常的に利用できる環境を整えることができた。	新たな時代に相応しい教育の実現に関する事業として適切であった。
15	市内事業所向けアルコール消毒液配布事業	商工観光課 （新型コロナウイルス対策室）	・希望する市内の飲食店以外の事業所へ感染防止対策用品を配布する。 基本的対処方針（令和3年8月25日変更）P39 ・アルコール消毒液	2,904,000	2,904,000	配布事業者数 法人 702 個人事業主 454 合計 1,156	新型コロナウイルス対策室で予算を組み、商工観光課が配布作業を商工会の協力を得て行った。 希望事業者に対して1事業所に1つずつ手指消毒用アルコール消毒液の配布を行った。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
16	感染防止対策施設支援補助金	商工観光課	・奈良県が定めた基準に基づいて、新型コロナウイルス感染防止対策を行い県から認証を受けた飲食店や宿泊施設等に対し、感染防止対策に必要な経費について、県が補助金を交付しており、その上乗せ分として、市が補助する。 基本的対処方針（令和3年8月25日変更）P53 ・県補助金の3分の1と補助金上限5万円のうち、どちらか低い額 ・市内事業者	383,000	383,000	交付事業所：11件	奈良県の施設認証制度事業者支援補助金を受けられた市内事業者に対し、事業者負担額を補助するもの。申請勘奨ハガキを事業者に送付するも、すでにコロナ対策をした事業者が多かったため、申請件数が伸び悩んだ。	雇用維持、事業継続等に関する事業ではあるが、申請件数が伸び悩んだ原因は時期がタイムリーでなかったことだけなのか、補助金額が効果的なのではなかったのかなど、今後の行政に生かすべく省みる必要がある。
17	公共的空間安全・安心確保事業（非接触レジの購入）	庁舎機能再編推進室	・窓口業務において、金銭の受け渡しの際、市職員と市民との接触を防ぐための非接触レジ（セルフレジ）の導入。 ・非接触レジ（セルフレジ）の購入費	2,101,000	2,101,000	物品購入→セルフレジスター1台の購入	物品購入→セルフレジスターを購入することにより、市民と職員との接触を防ぐことで窓口業務での感染防止に寄与した。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
18	公共的空間安全・安心確保事業（リモートブース整備事業）	庁舎機能再編推進室	・2庁舎ある葛城市の窓口業務において、一方の庁舎でしかできない窓口業務について、リモート窓口に対応することにより、余計な人流を防ぎ、人同士の接触を減らす。 基本的対処方針（令和4年1月7日変更）P11 ・リモートブースの購入費、設置工事費	4,620,000	4,620,000	物品購入→リモートブース3台の購入	物品購入→リモートブースを設置することにより、2庁舎間での窓口業務をリモート対応することで感染防止に寄与した。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。

No.	事業名	担当課	事業の概要	総事業費 (円)	うち 交付額 (円)	効果検証		効果検証（他已検証）
						事業実績	事業効果	
19	修学旅行キャンセル費用助成事業	学校教育課	・感染症等クラスター発生などの理由により、中学校の修学旅行を取り消した場合に発生するキャンセル費用を助成し、家庭の負担軽減を図る。 ・旅行会社への修学旅行キャンセル費用( 新庄中、長野方面2泊3日、白鳳中、琵琶湖方面1泊2日) ・市内2中学校の3年生	120,908	120,908	修学旅行をキャンセルした際に発生した旅行会社へのキャンセル料を中学校2校に助成した。	中学校において、修学旅行を中止したことによる発生したキャンセル料を市が負担することにより、保護者の経済的な負担軽減が図れた。	事業継続等に関する事業として適切であった。
20	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	・新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業や長期欠席が必要となった児童・生徒に向けた遠隔学習をより良く実施することを目的とする。 ・遠隔授業に必要なWebカメラスタンドやマイク等の機器購入費 ・市内各小中学校	242,990	123,990	新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業や長期欠席が必要となった児童・生徒に向けた遠隔学習をより良く実施するため、Webカメラスタンドやマイク等の機器を市内小中学校に3台ずつ配備した。	新型コロナウイルス感染症による臨時休業の際に、タブレット端末を家庭へ持ち帰ってオンライン学習を行うなど、子どもたちの学びの保障につながった。	新たな時代に相応しい教育の実現に関する事業として適切であった。
21	市独自のPCR検査	新型コロナウイルス対策室	・学校、幼稚園、学童保育所、保育所において感染者が発生した場合、濃厚接触者または接触者にも関わらず、保健所からのPCR検査を受けることができなかった子に対し、PCR検査キットを配布し、感染を早期発見することにより感染拡大を防止する。 ・PCR検査キット、キット郵送料、検査にかかる消耗品	2,004,536	2,004,536	医療用PCR検査キット340個、検査時使用ボールペン100本、検査結果通知先メールアドレススタンプ1つ、検査キット送付用切手144,020円分	濃厚接触者や同居家族に濃厚接触者のいる市職員に対して検査を実施することで感染状況を早期に把握し、感染拡大を未然に防ぎクラスターの発生抑制に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
22	自宅療養者への食料品配布	新型コロナウイルス対策室	・コロナ感染した自宅療養者等への食料品支援 ・自宅療養者への食料品購入費	1,872,734	1,872,734	新型コロナウイルス陽性者（自宅療養者）への食料品及び日用品	新型コロナウイルス陽性者で自宅療養となった方へ生活支援物資を提供することで、陽性者が安心して療養できることに繋がった。また、同居家族や濃厚接触者の外出機会を抑えることで感染拡大防止にも寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
23	市内花火大会へのイベント委託費補助	商工観光課	・花火大会を開催（市内小中学校の今年度卒業生のみを招待）することにより、コロナ禍での開催を実現し、地域の活性化を図る。 ・イベント委託費補助（かつらぎ花火実行委員会）	4,500,000	4,500,000	会場内観覧者：285人 （葛城市内の小・中学校卒業生のうち、観覧希望申請者のみ）  打ち上げ数：450発	来場卒業生から応募のあった葛城市10年後ビジョンでは多くの郷土愛に満ちた意見が出た。また、クラウドファンディングを行い、市外市内に向けて葛城市の魅力を発信できた。	新型コロナウイルス禍により沈んだ地域を元氣付けて、社会経済活動の再開等にもけた事業となったともいえるが、交付金の目的との関連性が弱かったと言わざるを得ない。
24	図書館パワーアップ事業（電子図書）	図書館	・利用者が図書館へ来館しなくとも読書が可能とすることにより、図書館での感染を防ぐ。 ・電子図書の購入 ・システム使用料・基本（Aプラン）システム使用料(コンテンツ購入分) ・葛城市立新庄図書館、葛城市立當麻図書館	1,185,811	1,185,811	・電子図書館システム使用料（12ヶ月分）令和3年4月1日～令和4年3月31日  ・電子書籍使用料（206冊分）	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外出を自粛している利用者が、図書館に向かなくても書館の本を借りることができる環境を整えることができた。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
25	入札電子化事業	管財課	・入札事務の効率化を図るため、電子入札システム及び契約管理システムを令和2年度計画にて導入、令和3年度中のシステム使用料 入札に係る業者の移動等の負担軽減、接触機会の削減による感染リスクの軽減、電子化による事務の効率化。 ・令和3年度分の電子入札システム・契約管理システム使用料 ・（使用料及び賃借料）システム利用料 システム管理者サポート料 LGWAN回線利用料	3,696,000	2,772,000	令和2年度に導入した電子入札システム及び契約管理システムを活用し、令和3年度において17件の電子入札を実施した。	電子入札の導入により、入札参加者にあつては入札書の作成、入札のための来庁が不要となり、接触機会の削減による感染リスクの軽減に寄与した。市の入札担当者にあつては、接触機会の削減による感染リスクの軽減とともに、入札の電子化、契約管理システムの導入により事務の効率化に寄与した。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
27	3密を回避した職員採用試験	人事課	・3密を回避するため、受験者が日時と会場を選択して受験する試験方式であるテストセンター方式による職員採用試験を業務委託により実施する。 ・委託料（試験問題の提供と採点、複数会場の試験運営、指定期間内の受験日等の予約管理等テストセンター方式による第1次試験の業務委託）	1,756,920	1,756,920	テストセンター方式による第1次試験受験者数363人	「テストセンター方式による受験により、クラスターは発生せず、庁内での感染防止に寄与した。」	感染症対応等に関する事業として適切であった。
29	顔認証カメラリース代	情報推進課	・基幹システムにログインする際に、カメラにて顔認証を行っているが、従来のカメラだとマスクをしている場合認証ができないため、頻繁に外す必要があった。マスクをしている状態でも顔認証が行えるカメラを導入する。 ・顔認証カメラのリース代 初期費用 機器リース料（R3年度のみ）	3,577,200	3,577,200	サーバー機器類1、顔認証ライセンス120、認証用カメラ20 およびシステム初期構築作業一式	新規認証システムの導入により、基幹系パソコン使用時もマスクを常時着用したまま顔認証を行うことが可能となり、庁舎内でのクラスター発生を抑制するなど感染予防に役立った。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
30	GIGAスクール構想への支援事業（ICT支援業務委託・ICT支援員の配置）	学校教育課	・「GIGAスクール構想」による小・中学生1人1台端末の整備に伴い、ICT機器関連について、専門的な知識がより一層求められることにより、小・中学校で使用するICT関連機器全般に関わる、教員への支援業務を委託するもの。「ICT支援員」は小・中学校に常駐し、タブレット等端末やプログラミング教材の操作方法のサポート、或いは活用方法の提案、そして、授業前・授業中・授業後それぞれにおける教員への支援、教員研修等々を行い、ICT教育について全般的なサポートを行うことにより、教職員の負担軽減を図る。感染状況により臨時休校となった場合でも、きめ細かな授業の実現を図る。 ・「ICT支援員」委託費用 ・市内の5小学校、2中学校	28,948,480	28,948,480	「GIGAスクール構想」による小・中学生1人1台端末の整備に伴い、ICT機器関連について、専門的な知識がより一層求められることにより、小・中学校で使用するICT関連機器全般に関わるICT支援員を小中学校7校に1日3校ずつ小・中学校に常駐し、タブレット等端末やプログラミング教材の操作方法のサポート、或いは活用方法の提案、授業前・授業中・授業後それぞれにおける教員への支援、教員研修等、ICT教育について全般的なサポートを行った。	新型コロナウイルス感染症による臨時休業の際に、タブレット端末を家庭へ持ち帰ってオンライン学習を行う方法などを支援することにより、子どもたちの学びの保障につながった。	新たな時代に相応しい教育の実現に関する事業として適切であった。
31	校内通信ネットワーク整備事業	教育総務課	・「GIGAスクール構想」による環境整備はすでに終わっているが、4年度に車椅子利用の生徒が入学するため、現在未使用の1階の教室2箇所を「普通教室」として使用する予定であり、その教室に必要な通信設備（校内Wifi）を追加で整備するもの。感染状況により臨時休校となった場合でも、きめ細かな授業の実現を図る。 ・校内通信ネットワークの整備 ・市立新庄中学校	616,000	616,000	普通教室2箇所校内通信ネットワークを整備	新たに使用することになった普通教室2教室についても、他の教室同等の整備を行うことで、感染状況により臨時休校となった場合でも、きめ細かな授業の実現を図る体制を整えることが出来た。	新たな時代に相応しい教育の実現に関する事業として適切であった。
32	学校のコロナ対応に伴う電話代増額分	学校教育課	・市内小・中学校における新型コロナウイルス感染症による相談の影響により上昇した通信運搬費増額分。 ・市内の5小学校、2中学校	700,000	700,000	新型コロナウイルス感染症や濃厚接触者になり長期欠席となった児童生徒の保護者、学習面などの不安や相談などについて、電話連絡を密に行い、保護者に対してきめ細やかな対応を行った。	各学校から保護者に対して、連絡を密にとることで、学校における新型コロナウイルス感染症の不安を抱く保護者に対しての不安を払拭することができた。	感染症対応等に関する事業として適切であった。

No.	事業名	担当課	事業の概要	総事業費 (円)	うち 交付額 (円)	効果検証		効果検証（他已検証）
						事業実績	事業効果	
33	学校の換気のため上がったエアコン代増額分	学校教育課	・感染対策のため空調を換気しながら稼働したために上がった光熱水費（都市ガス） ・市内の5小学校、2中学校	3,403,799	3,403,799	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、教室の窓と扉を10センチ程度あけて、換気をしながらエアコンを稼働させ適切な温度で授業を受けるとともに感染拡大対策を実施した。	各学校で換気を徹底することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、円滑に教育活動を継続することができた。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
34	感染症予防対策事業（マスク配布）	新型コロナウイルス対策室 (生活安全課)	・感染予防のためのマスク等の購入	131,340	131,340	市内の小中学校、保育所・幼稚園での感染拡大防止のため子ども用マスク31,000枚購入	子ども用マスクの購入及び配布により、各小中学校および幼稚園保育所内での感染拡大防止に寄与した	感染症対応等に関する事業として適切であった。
35	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課（旧子育て福祉課）	・感染症予防対策に必要な経費 ・【放課後児童健全育成事業】アクリルパーテーション、消毒用ハイター、ゴム手袋等、空気清浄機フィルター、マスク、フェイスシールド他、手指消毒液 【乳児家庭全戸訪問事業】手指消毒液、アルコールクロス、ハンドソープ等 【養育支援訪問事業】手指消毒液、グローブ、アルコールクロス、使い捨てガウン、ハンドソープ等 ・【放課後児童健全育成事業】新庄小学校区学童保育所、新庄北小学校区学童保育所、忍海小学校区学童保育所、富麻小学校区学童保育所、磐城小学校区学童保育所 【乳児家庭全戸訪問事業】子ども・若者サポートセンター 【養育支援訪問事業】子ども・若者サポートセンター	34,322,215	358,555	スプレーボトル、アイケアグラス、ついたて、アルコールクロス、メガネ型シールド、ゴム手袋、足踏みボトルスタンド等の感染症対策商品を市内5学童分調達。	左記商品を利用し、感染症対策を講じた上で放課後児童健全育成事業を実施。 感染拡大防止と事業継続に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
36	保育対策総合支援事業費補助金	子育て福祉課	・保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）保育所において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供する ・保育所等の消毒に必要な経費のほか、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費 ・【直接補助分】葛城市立磐城第1保育所、葛城市立磐城第2保育所、葛城市立富麻第1保育所 【間接補助分】浄正院保育園、華表保育園、はじかみ保育園	1,084,628	542,314	直接補助分 市内公立保育所において、手袋、ハイター、手洗石鹸等、消毒液、パーテーションを感染症予防用品として購入	購入した消耗品及び備品を利用し、感染症対策を講じた上で保育を実施、感染拡大防止と事業継続に寄与した。	感染症対応や事業継続等に関する事業として適切であった。
38	疾病予防対策事業費等補助金	健康増進課	・【健（検）診結果等の様式の標準化及び健（検）診情報連携システム整備に伴う健康管理システム改修業務】 健康管理システムの改修を行うことで健（検）診結果等の情報を扱う医療機関とのやり取りをデータ上のみで完了できるようになり、接触の機会を減少させることによって感染症対策につながるもの。また、市民の方が自身の健（検）診結果等の情報をマイナポータルで閲覧できるようになることから、上記と同様に接触機会を減らすことが可能となるもの。 ・システム改修委託料 ・健（検）診結果等の情報を扱う医療機関 健（検）診結果等の自身の情報を閲覧する葛城市民	4,026,000	2,273,000	健康管理システムの改修を行うことで健（検）診結果等の情報を扱う医療機関とのやり取りをデータ上のみで完了できるようになり、接触の機会を減少させることによって感染症対策につながった。 また、市民の方にも自身の健（検）診結果等の情報をマイナポータルで閲覧できるようになり、上記と同様に接触機会を減らすことができた。	体制が整ったため、接触機会の減少を目的とした、今後の利用方法などについて改めて周知していく必要がある。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
39	成人式・卒園式・卒業式映像DVD配布	生涯学習課	・成人式・卒園式・卒業式の当日の様子を録画し、当日出席できなかった対象者（新成人・卒園児・卒業生）を含め、市内すべての対象者に対し、DVD化したものを配布する。コロナ禍で出席を断念した対象者や、入場制限で出席できなかった保護者にも当日の様子を非接触で伝えることができる。 ・DVD作成委託（実行委員会補助金へ充当）	112,530	112,530	成人式出席者及び成人式欠席者のうち希望する方へ式典の様子を収めたDVDを配付。 @330円×310枚×消費税＝112,530円	従来、希望する保護者は成人式を観覧することができたが、感染拡大予防の観点から、観覧をお断りしている。 成人式を観覧したいという保護者の要望、式典の様子を残したいと考える新成人の思いに対して、一定の成果を収めることができた。	感染症対応等に関する事業として適切であった。